

進捗状況の概要 【1ページ以内】

【2019年度末までの取組状況】**短期研修とCOIL型教育の実施**：2019年度末までに学生を対象に実施した教育は短期研修とCOIL型演習である。約2週間の短期研修は5回実施し延べ89名の学生が参加した。COIL型教育としては3大学で8科目、18クラスで合計229名の学生が受講した。イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校の東アジア太平洋研究センターとの教育交流も行った。

人材育成目標、交流の目的及の明確化と深化：本プログラムの目的は共創的ソーシャルイノベーターとして社会課題に取り組む公的セクターもしくは民間セクターで活躍する人材の育成である。2年間の教育プログラム開発と実施の経験から、この人材が持つべき力を「**発見するチカラ**」、「**創造するチカラ**」、「**実現チカラ**」とした上で、「直面している社会課題を、それを取り巻くコンテキストとセットで発見し、解決策を創造し、様々なステークホルダーと協働して実現できる人材」と明確化した。社会課題に向かうとき、それを取り巻くコンテキスト(環境・社会的背景・法律や慣習など社会の枠組みなど)とセットで考える必要がある。鏡がないと顔を見ることができないように、その社会課題を取り巻くコンテキストの発見には他者の視点が必要である。社会課題コンテキスト及び新しい解決の方向を発見する力を養うことができる。今ある課題を解決するためには創造性が必要である。なぜなら創造性がなくても解決できるような問題は既に解決されていると考えられるからである。問題を俯瞰し解決するためのコンテキストを創造し、そのコンテキストが成り立つような新しい商品やサービス、制度を生み出す力が必要である。その解決策を実現するためには、創造した商品、サービスや制度がすべての人に受け入れられなければならない。それを実現するためには行政、NPO、企業、地域住民など様々な立場の人が、それぞれの立場の垣根を越え、協働することが必要である。どの立場からでもリーダーシップを発揮して、問題解決を実現できる力が必要である。

実施体制の整備：本プログラムは、教育担当副学長、教務担当部長、教育改革担当特命副学長、国際交流担当特命副学長、国際交流課長及び部会議長からなる「大学の世界展開力強化事業採択プログラム運営会議」により運営されている。その下部組織としてCOIL推進部会とソーシャルイノベーション(SI)コース部会を設けた。前者は全学的なCOIL型教育の普及、SIコース部会は共創的ソーシャルイノベーターを育成する教育コースを企画・運営するものである。その実施機関のCOIL推進室は、5学部(研究科)の専任教員と3名の特任教員、1名の事務員、2名の技術サポートと広報からなる。3名の教員が国内外の学生に英語で授業をしており、内2名が海外の大学で英語による教育の経験がある。2020年度から海外大学で教育経験のある2名と英語コンテンツ充実のためヨーロッパ人スタッフ1名を加えた。

ソーシャルイノベーションコースの設計と制度化：本プログラムは、生活行政を担う基礎自治体を設置者とする本学が伝統的に有している実学本位の伝統とアクティブラーニングを基礎に、COIL型教育、GC副専攻、CR副専攻の教育プログラムとOCU指標による質保証と向上を組み合わせ発想された。申請段階では「コアコース」とGC副専攻及びCR副専攻との関係が不明慮であった。短期研修を中心とした教育経験に基づいて本プログラムの人材育成目標と交流目的が明確化した事により、ソーシャルイノベーション(SI)コースという全学の学生を対象とした独自のコースを設置した上で、共通科目などを通してGC副専攻及びCR副専攻と関係することとなった。SIコースは「講義科目」、「COIL型演習」、「短期研修」からなる。これに伴って6科目を新設した。

質保証：アンドリュース大学、デラサール大学とは包括的協定を締結した。両校とは短期研修やCOIL型教育においてルーブリックやシラバスを共同で開発している。外部有識者による外部評価委員会を開催した。

【取組状況における課題点】新型コロナウイルス感染拡大防止による渡航制限がある中で交流プログラムを実施することが課題である。

【今後の展望】2021年度には日本語ができない学生を対象とした長期留学受入コースを開設する。このコース発足に合わせてアンドリュース大学と単位互換制度及び、交換留学協定を締結する。また短期研修から自然発生的に生じたスピノフを教育プログラムに組み込みソーシャルイノベーションの社会実験、社会実装を行い「日米ソーシャルイノベーション交流プラットフォーム」を充実させる。2022年から大阪府立大学と統合し大阪公立大学(仮称)が発足するのに伴ってSIコース及び長期留学受入コースを副専攻として提供する。海外の大学で教育経験を持つ2名の教員を加えオンライン教育プログラムを充実させる。

なお、SIコース(コアコース)における交流学生数に関して、計画調書には交流形態④(単位取得を伴わない3か月以上の交流)と記載があるが、申請当時から計画している短期研修の交流形態は③(3か月未満の交流)であり、本中間調書ではこの形態での交流実績を報告する。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

(単位：人)

2018年度				2019年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
5	17(6)	20	25(20)	5	25(8)	20	22(19)

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

註：派遣・受入共に短期研修に参加した本学及び海外学生の総数を記載した。(かっこ)内は本学学生の米国渡航者数と海外学生の来日数(共に内数)で計画時の数に対応する。2019年の派遣実績の8名と受入実績の3名はオンライン実施した研修参加者である。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

[短期研修] 約2週間の短期研修のプログラムを開発し、米国1回、国内3回、オンラインで1回の5回実施し延べ89名の学生が参加した。

■**ループリックとシラバスの共同作成**：短期研修を開発するにあたりアンドリュース大学及びデラサール大学とはループリックとシラバスを共同開発している。グループ毎のプログラムにおいてもテーマとゴール、目的(マイルストーン)からなるループリックを設定している。アンドリュース大学では単位が認定され、本学でも2021年度から単位化される予定である。

■**フィールドリサーチとプログラム開発**：短期研修は3名から5名の日本と海外の混成グループに分かれて実施する。各グループは訪問する施設により異なるテーマに取り組む。計画段階では各施設におけるインターンシップを想定しており、2018年度はインターンシップ経験のある施設に依頼した。当時は3部構成で、「事前キャンプ」で日米の社会環境や社会制度の違い、インターンシップ先に関連する事項を調べ、「インターンシップ」で現場を体験し、「事後キャンプ」で、それまでの知識と経験をソーシャルイノベーションレポートにまとめるという形で実施した。しかしながら、例えば介護について、日本の福祉系の大学生を対象に行っているインターンシッププログラムをそのまま実施するのは困難であり、シャドーイングを中心とした現場観察に近い内容になった。「インターンシップ」の形式では施設内のプログラムを施設に委ねる側面が強く「社会課題の発見と解決」という面で不十分な所もあった。2019年度の国内研修を準備するにあたり、学生を受け入れて頂ける施設を3～5回訪問し、その施設を取り巻く環境や制度、現場で解決している社会課題などを聞き取ると共に、学生に学んでほしいこと、気が付いて欲しいこと、考えて欲しいことなどを現場の方々と協議し、プログラムを協働開発した。学生が自主的、自律的に自らのテーマを持って行動できるように、プログラム構成も、「事前キャンプ」、「インターンシップ1」、「中間キャンプ」、「インターンシップ2」、「事後キャンプ」の5部構成に変更した。事前キャンプとインターンシップ1までは上記と同じである。中間キャンプとして一度キャンパスに戻りグループで討論する時間を設けた。「インターンシップ2」は自ら見出したテーマ、課題解決のための仮説と検証方法、そのための行動計画に基づいて行うこととした。米国研修も同様に計画し、実態に合わせ「インターンシップ」の呼称を「フィールドリサーチ(以後FR)」に変更した。これまで5回の研修で24のグループが28の施設(FR先)を対象に13の独立したプログラムを実施した。インターンシップもしくはFRを実施した施設は米国では主にUnited Way of Southwest Michigan、国内では大阪NPOセンターにコーディネートして頂いた。

○2018年度 **米国**：Logan Autism Learning Center(自閉症児ケア)、Harbor House Adult Day Services(高齢者デイケア)、Boys and Girls Club(学童保育、チャイルドケア)、**日本**：阪南市行政経営室、阪南市都市整備課、阪南市立尾崎小学校&尾崎留守家庭児童会、阪南市立西鳥取小学校&西鳥取留守家庭児童会、阪南市立上庄小学校&新上庄留守家庭児童会、さつき園(障害者施設：就労継続支援B型事業所、生活介護事業所)、尾崎あいホーム(高齢者デイサービスセンター)、浪花酒造株式会社(酒造会社)。

○2019年度 **日本**：NPO法人Co. to. hana&ひとしごと館&大阪市浪速区&浪速区社会福祉協議会(NPOによる地域の互助促進)、大阪市此花区&島屋地区連合町会(都市の治水対策と危機管理)、大阪市東住吉区&駒川商店街(地域の防災対策/地域の活性化)、和紙の布&リトルリバー&枚方神社(環境、地域振興、地場産業とブランディング)、阪南市都市整備課(暮らしと公共交通)、阪南市行政経営室&阪南市社会福祉協議会(地域コミュニティ)、さつき園、尾崎あいホーム **米国**(オンラインで実施)：Logan Autism Learning Center、Neighbor to Neighbor(コミュニティサービス：リサイクルショップ、フードバンク、アルコール中毒支援等)

■**事前事後調査と教育効果**：短期研修では複数の事前事後調査を行っている。短期研修の申込書と終了時アンケートを用いてソーシャルイノベーションに関する理解向上を自己評価している。また、本学学生については、事前説明会と研修終了後にVersant SpeakingテストとBEVIテストを実施し、研修による英語能力や異文化受容等の変化を計測し高い学習効果があることが確認できている。終了時アンケートで行ったNet Promoter Score(NPS)も84%(2019年9月国内研修)、36.4%(2020年3月オンライン研修)と参加学生からも高い評価を得ている。

■**スピンオフ**：短期研修から3つのスピンオフが生まれている。阪南社会福祉協議会でFRを行った研修参加学生より、さつき園(就労継続支援B型施設)の協力による阪南コットンを使用したノベルティーの開発と制作、地域交通を組み合わせ「コミュニティカフェ・スタンプラリー計画」が提案された。研修生OBにも連絡して発足したボランティアチームが活動を続け阪南市役所や阪南社会福祉協議会、阪南商工会等の協力を得ながら実施に向けて取り組んだ。大阪市浪速区の地域活性化を行う「ひとしごと館」との研修後、本学学生が3か月に渡るインターンシップを行った。「ひとしごと館」のサービスに関する互酬の関係と売買関係、メンバー間の一般的社会関係資本と特定化社会関係資本を整理した。「ひとしごと館」の活動を促進するため、そこが発行する地域通貨の制度変更を提案し卒業論文にまとめた。和紙の布と、そこが製造している木の繊維を原料とした布を用いたファッションブランドを展開しているリトルリバーのFRでは環境問題と地域ブランディング、工業製品の地産地消、ミニマルサプライチェーンなどを学んだ。このアイデアを発展させたプラン作成し、大阪万博People's Living Lab促進会議に提案した。(3件とも新型コロナウイルスの感染拡大防止のため活動は中断している。)短期研修によりソーシャルイノベーションが提案されるのみならず、社会実験、社会実装にまで発展する例が複数生じていることは、この研修プログラムの有効性を示している。

■**オンライン実施**：2020年3月に予定していた短期米国研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により本学においては渡航禁止、アンドリュース大学はキャンパス閉鎖になったため、日米の参加者及び教員の全員が自宅からアクセスする完全オンラインで実施した。FRとして直接施設を訪問できなかったが、電話やメールによるインタビューや社会調査を実施し、SIレポートを完成させることができた。同期型と非同同期型を組み合わせる手法を取り入れることで、時差があっても学生の負担を軽減しつつプログラムを実施できた。社会人大学院生などオンライン実施により、多様なバックグラウンドを持つ学生の参加が期待できることが分かった。短期研修をオンラインで実施したことで気が付いた点が2つある。第一に、これまでの国際交流が2国間であること、第二に「現地に滞在する」ことの圧倒的な影響力である。現地に身を置くことで得られる経験は非常に大きなものがあり、それは他では代替できない。これはオンライン研修のNPSが国内研修に比べて大幅に低いことでもあきらかである。一方で、現地に身を置いているが故に、現地の持つコンテキストの影響が極めて大きい。オンラインで実施することで、協働するパートナーとある種対等な形で相互のコンテキストを理解しあい、同意できないことを明確にし、取り組んでいる課題を、それぞれの場所で解決するための方法を考えることができる。現地に身を置くことを前提とした学修をオンラインで代替することはできないが、現地に身を置かないことで得られる学修がある。我々は、最初からオンライン実施を前提とすることでこの2つを利点とする教育プログラムが開発できると考えた。2020年8月31日～9月11日に参加者を全世界に広げた短期オンライン研修を予定しており、8カ国31名の応募があった。

[ソーシャルイノベーション(SI) 入門の新設と必修化] 2020年度から、講義科目、COIL型演習、短期研修により共創的ソーシャルイノベーションを育成するソーシャルイノベーション(SI)コースを実施する。短期研修の経験から様々な社会課題に共通するものとして公助、自助、共助/互助のバランスを保ちつつ共助/互助力を強化することの重要性が明らかになった。行政、NPO、社会福祉協議会、地場産業など短期研修のFR先として関わって頂いた実務家を中心としたゲストスピーカーを迎えつつ、この観点からソーシャルイノベーションを体系的に扱う科目を新設し、SIコースの必修科目にした。